

進路環境DATA 2023

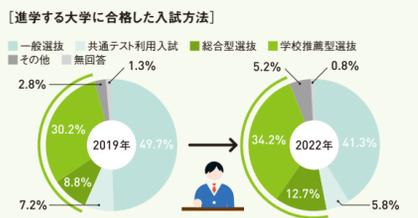
そのまま教室に掲示！

進路だよりや
ガイダンスの話題に！

— 「今」が見えてくる最新TOPICS —

進学^の動向

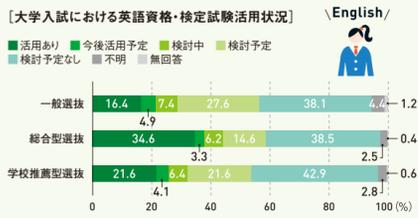
年内入試利用者の増加



大学入試は、以前は年明けの受験が多かったが、2022年には、学校推薦型選抜や総合型選抜という年内に行われる入試を受けて進学する高校生が、全体の半数近くに。それぞれの入学選抜の特徴を早めに調べておこう。

リクルート進学総研「進学センサス2022 高校生の進路選択に関する調査」より集計
※2022年に合わせて、2019年以前の選択方法を次のように対応。一般入試→一般選抜、センター試験→共通テスト、AO入試→総合型選抜、推薦入試→学校推薦型選抜

将来を見据えた英語4技能の習得を



大学入試では、いずれの入試方式でも英語4技能(読む・聞く・書く・話す)を測る民間の検定試験の活用が進んでいる。「今後活用予定」「検定中」という学校もあり、今後も活用比率の上昇が予想される。大学入学後やその先のグローバル社会を見据えて4技能習得を目指したい。

文部科学省「大学入学選抜における英語4技能評価及び記述式問題の実態調査(令和2年度)」

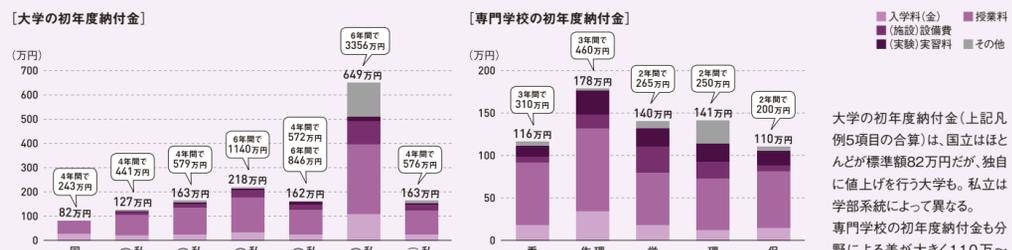
大卒者の10人に1人は進学も就職もしていない



文部科学省「学校基本調査」(2022年3月卒業生について) ※「進学者」とは、大学院院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者(就職から進学した者を含む)
※グラフでは「臨床研修医(予定者を含む)」「専修学校・外国の学校等入学者」「不詳・死亡の者」を「その他」として集計

進学費用^の動向

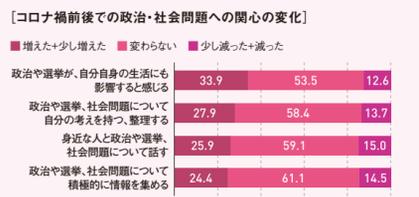
初年度学納金は約100万円～。分野によって大きな差



文部科学省「令和3年度私立大学入学者に係る初年度学納付金平均額(定員1人当たり)」(要綱部)
※国立大学は標準額 ※1万円未満は四捨五入 ※フキシの数字は卒業までにかかる総額の目安

社会^の動向

18歳の政治や社会問題への関心が向上



コロナ禍以前と比べ、「身近な人と政治や選挙、社会問題について話す」ようになった18歳は25.9%と、政治や社会問題への関心が高まっていることがわかる。昨年4月から、成人年齢も18歳に。おかしと思うことに声を挙げることが、やがて社会を動かす。目の前の小さな行動から始めたい。

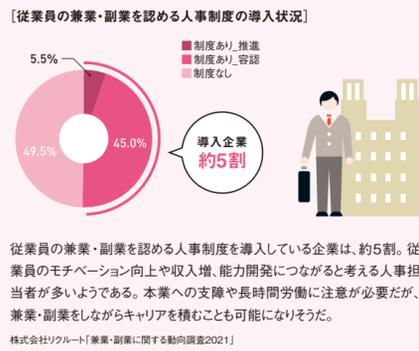
日本財団「18歳意識調査 第42回-コロナ禍と社会参加」(2021年)
※増加割合の上位4項目を抜粋

高卒就職内定率、コロナ長期化で停滞気味



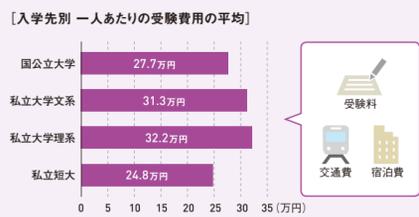
文科省「新規高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況」(2022年)
※2020年度調査については、新型コロナウイルス感染症の影響により選考開始日が1ヵ月後へずれしたため、11月末現在と1月末現在の数値

従業員の兼業・副業を認める企業は約5割



株式会社リクルート「兼業・副業に関する動向調査2021」

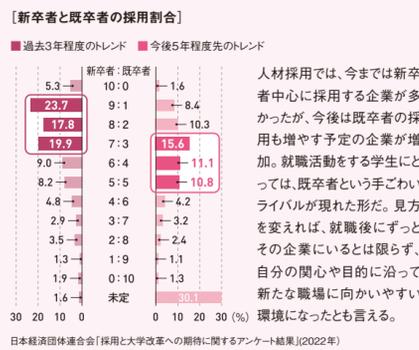
受験費用に平均30万円前後かかる



大学受験費用(受験料、受験のための交通費・宿泊費)は受験回数や受験地によって変わるが、平均30万円前後。加えて、受験スケジュールによっては併願校への入学料支払いが必要な場合も。受験期だけでなくかなりの出費となるので、家庭で話し合って受験計画を立てることが大切だ。

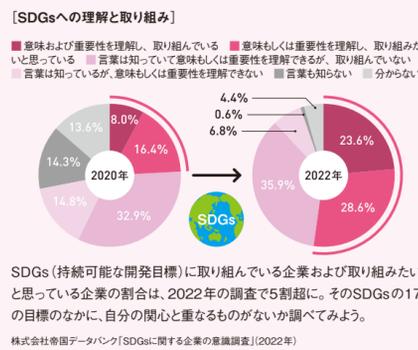
株式会社日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果」(令和3年度)

中途採用の増加



日本経団連団体連合会「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(2022年)

SDGsに積極的な企業



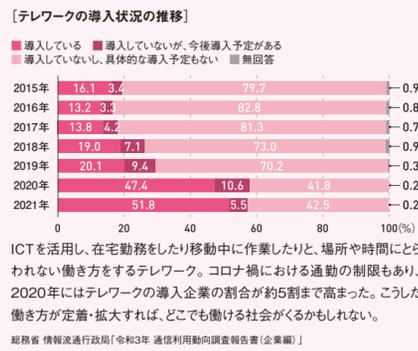
株式会社帝国データバンク「SDGsに関する企業の意識調査」(2022年)

大企業の採用意欲増加も、中小企業は回復に遅れ



リクルートワークス研究所「第39回ワークス大卒求人倍率調査(2023年3月)」
※2021年3月分は6月調査によるもの(他の年度は2月調査)

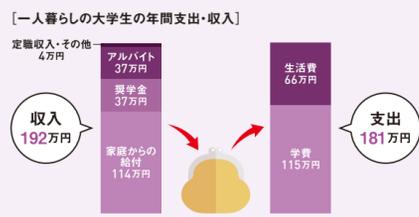
テレワークの普及



ICTを活用し、在宅勤務をしたり移動中に作業したりと、場所や時間にとらわれない働き方をするテレワーク。コロナ禍における通勤の制限もあり、2020年にはテレワークの導入企業の割合が約5割まで高まった。こうした働き方が定着・拡大すれば、どこでも働ける社会がくるかもしれない。

総務省「情報流通行政局「令和3年 通信利用動向調査報告書(企業編)」

一人暮らしなら年間支出181万円が目安



一人暮らしの大学生の年間支出額は平均181万円。66万円ほどかかる生活費(食費、住居・光熱費、娯楽、し好費など)の準備も不可欠だ。収入面では、一部が奨学金やアルバイトでまかなわれている。学生生活でどれほどの資金が必要になるか、よく検討して準備しよう。

日本学生支援機構「令和2年度学生生活調査報告」(速報値)
※大学生生活費(奨学金)「下宿、アルバイト、その他」の区分 ※1万円未満は四捨五入

進学を諦める前に修学支援新制度の確認を



2020年度より高等教育の修学支援新制度がスタート。授業料等減免制度が創設され、返還不要の給付型奨学金が拡充された。支援対象は所得と学業成績・学修意欲の要件を満たす人。対象機関として大学・短大の97.8%、専門学校は77.1%が要件確認を受けている(2022年12月2日現在)。費用面で進学を諦める前に、制度が使えるかどうかを確認を。

文部科学省「高等教育の修学支援新制度について」
※単身世帯住民税非課税世帯の場合、住民税非課税世帯に準ずる世帯については、これの3分の2または3分の1が支援される